

BTMU CHINA WEEKLY

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 5 月中旬から下旬にかけて公布または施行された法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[規則]</p> <p>「食品添加剤生産監督管理規定」(国家品質監督検査検疫総局令第 127 号、2010 年 4 月 4 日公布、同年 6 月 1 日施行)</p> <p>「食品生産許可管理弁法」(国家品質監督検査検疫総局令第 129 号、2010 年 4 月 7 日公布、同年 6 月 1 日施行)</p> <p>「国家工商行政管理総局の工商行政管理職能作用を十分に發揮して外商投資企業の発展に奉仕する業務を更に適切に行うことに関する通知」(工商外企字[2010]94 号、2010 年 5 月 7 日発布・実施)</p>	<p>昨年 6 月 1 日から施行された「食品安全法」に基づく食品添加剤の生産許可の手続き・条件に関する規定。食品添加剤を生産する場合、事前の生産許可証取得が義務付けられている。許可申請は企業設立の後とされている。</p> <p>同じく食品生産許可の手続き・条件に関する規定。許可申請は企業設立の前で、外商投資企業の場合、設立手続きの最初に行う工商行政管理総局での企業名称仮登録の後とされている。</p> <p>4 月に公布された国务院の外資導入指針に基づく国家工商行政管理総局の外資奨励措置。詳細は下記のとおり。</p>
--	---

国家工商行政管理総局の外資奨励措置が出る

今年 4 月に「国务院の外資利用業務を更に適切に行うことに関する若干の意見」(国発[2010]9 号)が発布されたが、国家工商行政管理総局からこれに基づく外資奨励の具体措置に関する上記表中の通知が発布された。奨励措置は全部で 25 項目に上るが、このうち 3 項目が企業名称の条件緩和に関する措置で、企業へのインセンティブが大きいと思われる。その概要は次のとおり。(なお、上記の国务院通知の内容については、本誌 4 月 21 日号の解説記事をご参照ください。)

投資性会社に対する企業集団申請の奨励 企業集団として登記後、名称に「集団」または「(集団)」を使用してよく、子会社は企業集団の名称または略称を付けてよい。(注:企業集団の登記手続きは、「企業集団登記管理暫定施行規定」(1998 年 4 月 6 日施行)による。登記に際しては、企業集団の目的、集団内企業間の協力方法、管理組織などを記載した企業集団定款の提出が必要とされる。)

企業名称への「(中国)」の使用条件の緩和 外国の出資者企業の商号を使用する外商独資企業と外国側がマジョリティを取る外商投資企業で、登録資本が 3 千万元以上に達した場合、現代サービス業とハイテク技術産業に従事することを条件に、名称の中間に「(中国)」の文字を使用してよい。(注:従来、「企業名称登記管理実施弁法」(2004 年 7 月 1 日改正施行)では、上記の外商独資企業と外国側がマジョリティを取る外商投資企業が「(中国)」を使用してよい条件は、登録資本 5 千万元以上とされていた。)

各種機能性機構とアウトソーシング企業の名称の条件緩和 外国籍企業が設立する地域本部、研究開発センター、調達センター、財務管理センター、決済センター、コストセンター、プロフィットセンター等の機能性機構と外商投資サービス・アウトソーシング企業は、企業名称に機能の特徴を表す文字を使用してよい。(注:従来は、上記 の中に記載した弁法により、企業名称には業種を表す文字を使用することとされていた。)

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

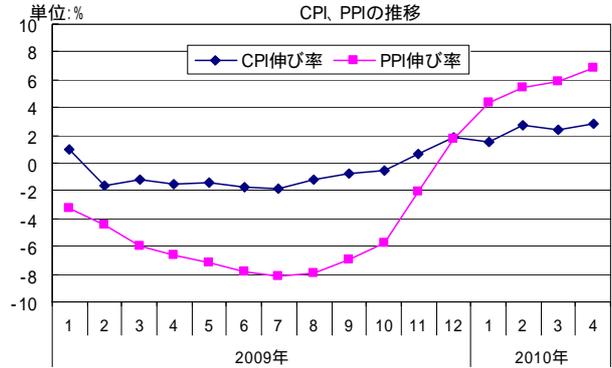
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

発改委 5~6月CPI伸び率 3%前後に止まる予想: 国家発展改革委員会(発改委)は28日、5~6月のCPIについて3%前後の上昇に止まるとの予想を発表した。5月に入り、天候の好転による野菜価格の下落に加え、干ばつ・地震の被災地域への食糧供給を増加した為、CPIの上昇要因が弱まったものの、昨年同期のCPIがマイナスであった反動から、今年第2四半期のCPI水準は小幅ながら上昇傾向が続き、1~6月のCPI伸び率は平均で2.5%との見通しを明らかにした。なお、CPI上昇率は今年目標の3%に対し、足元では、1月+1.5%、2月+2.7%、3月+2.4%、4月+2.8%となっている。



(資料) 国家統計局の公表資料に基づき作成

2009年末の就業者数 前年比515万人増の7.8億人: 中国人的資源・社会保障部が21日に発表した労働・社会保障に関する2009年統計データに拠ると、2009年末の中国の就業者数は7億7,995万人となり、前年に比べて515万人増加した。うち、第1次産業の従事者数は2億9,708万人で全体の38.1%、第2次産業は2億1,684万人で同27.8%、第3次産業は2億6,603万人で同34.1%を占めている。また、社会保険制度の整備が進み、養老、医療、失業、労災、出産の5種類の社会保険の加入者数はいずれも前年に比べて増加し、うち、医療保険の加入者数の増加が最も多く、8,325万人増加した。2009年の全国で受理された労働紛争件数は前年比1.3%の68.4万件となった。なお、先般同部が主催した会議で、2010年3月末の都市部登録失業率は4.2%と発表され、2009年末より0.1ポイント改善したという。

民間投資を奨励する36ヶ条の意見: 国務院は13日、「民間投資の健全な発展を奨励するための若干の意見」を発表した。これまで国有企業が独占していた業界への民間資本による投資を可能とするもので、36ヶ条からなり、鉄道、水利、電力、石油・天然ガス、電信、公共サービス、医療衛生、金融、物流等の業界に対する投資を奨励する。民間資本の有効な投資・運用手段を拡大することで、非公有制経済の民間資本の健全な発展と、より一層の経済への貢献を図る。また、投資先が限られる中、不動産、株式市場等に集中している民間資本の投資ルートの多様化も狙ったものと見られている。

【金融・為替】

外貨管理局は四半期毎の国際収支データを公表: 2010年第1四半期は経常項目、資本・金融項目ともに黒字を実現。経常項目の黒字は409億米ドル(前年同期比48%)。資本・金融項目の黒字は550億米ドル(誤差脱漏を含む速報値の為、前年同期との比較不可)、うち、直接投資の純流入175億米ドルとなった。国際収支統計は従来半年毎に公表されていたが、今年から四半期毎の発表になった。四半期毎のデータ公表により、対外経済の発展状況を迅速に公開し、国際貿易収支の透明性を高めることができると言われている。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株指数	前日比		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2010.5.17	6.8275	6.8274~6.8284	6.8277	0.0009	7.4114	0.0326	0.8755	-0.0016	8.4092	-0.1259	1.7500	2684.20	-143.29
2010.5.18	6.8278	6.8269~6.8279	6.8274	-0.0003	7.3591	-0.0523	0.8756	0.0001	8.4639	0.0547	1.7400	2720.90	36.70
2010.5.19	6.8281	6.8273~6.8282	6.8274	0.0000	7.4619	0.1028	0.8751	-0.0006	8.3062	-0.1577	1.7800	2713.65	-7.25
2010.5.20	6.8277	6.8273~6.8279	6.8279	0.0005	7.4707	0.0088	0.8751	0.0000	8.4560	0.1498	1.7900	2680.56	-33.09
2010.5.21	6.8278	6.8273~6.8280	6.8277	-0.0002	7.5927	0.1220	0.8751	-0.0000	8.5444	0.0884	1.8300	2709.47	28.91

RMB レビュー&アウトック

先週の人民元相場は6.8275で寄付いた。中国当局が不動産市場の過熱防止に向け一段の措置を講じるとの懸念から、上海総合株価指数は約1年ぶりの安値まで下落した。また、ユーロ圏の財政健全化策が欧州経済の回復を鈍化させるとの懸念が広がり、リスク許容度の低下が鮮明となったものの、人民元相場は6.82台後半にて小動きのまま、結局6.8277で越過した。欧州の財政赤字に端を発する金融市場の混乱の中、今週24日から25日にかけて北京で開催された米中戦略・経済対話では、米国は引き続き人民元の上昇を求めたが、両国双方共に従来の立場を踏襲した発言にとどまった。世界的に金融市場が混乱する中、人民元に関する協議はいく分、優先度が後退しているようだ。今後も政治イベントを注視しながら神経質な値動きとなりつつも、大きな変化はやや期待し難い情勢と言える。(5月26日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。